

かしはら 市議会のいま

第217号

令和3年(2021年)

3月定例会



▲新型コロナウイルスワクチン接種会場(かしはら万葉ホール)

おもな内容

- 本会議 P.2~3
- 委員会 P.4~5
- しげかいトピックス P.6
- 一般質問 P.7~P.11
- ぎかいのうごき P.12

令和3年3月定例会

- 令和3年度当初一般会計予算(429億3千万円)など成立
- 議員報酬の削減(月額報酬3か月間10%削減)

会議の結果

▶ 議員提出

	議案番号	案件名	議決結果
特別委員会の設置		市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会の設置	設置 賛成多数
会議規則	議第28号	橿原市議会会議規則の一部改正	可決 全会一致
条例	議第29号	橿原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正【議員報酬月額10%削減(4月～6月)】	可決 賛成多数
意見書・決議	決第1号	医療機関への経営支援の拡充を求める意見書	否決

可決された意見書は関係機関に送付します。

▶ 市長提出

議第3号は、市長より議案撤回の申し出があり、議長の許可により撤回されました。

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第1号	橿原市の一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第2号	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決 全会一致
	議第4号	橿原市個人番号の利用に関する条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第5号	橿原市部落差別の解消の推進に関する条例の制定	可決 賛成多数
	議第6号	橿原市介護保険条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第7号	橿原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正	可決 賛成多数
	議第8号	橿原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正	可決 賛成多数
	議第9号	橿原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の全部改正	可決 賛成多数
	議第10号	橿原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正	可決 賛成多数
	議第11号	橿原市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第12号	橿原市手数料徴収条例の一部改正	可決 全会一致
	議第13号	橿原市自転車駐車場条例の一部改正	可決 全会一致
	議第14号	橿原市道路占用料に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第15号	橿原市道路の構造の技術的基準等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	一般	議第16号	訴えの提起(生活保護法第78条徴収金等支払請求)
議第17号		奈良県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び奈良県市町村総合事務組合規約の変更	可決 全会一致
予算	議第18号	令和2年度橿原市一般会計補正予算(第9号)	可決 全会一致
	議第19号	令和2年度橿原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決 全会一致
	議第20号	令和2年度橿原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決 全会一致
	議第21号	令和3年度橿原市一般会計予算	可決 賛成多数
	議第22号	令和3年度橿原市国民健康保険特別会計予算	可決 賛成多数
	議第23号	令和3年度橿原市後期高齢者医療特別会計予算	可決 賛成多数
	議第24号	令和3年度橿原市介護保険特別会計予算	可決 賛成多数
	議第25号	令和3年度橿原市共有財産処分特別会計予算	可決 全会一致
	議第26号	令和3年度橿原市上水道事業会計予算	可決 賛成多数
	議第27号	令和3年度橿原市下水道事業会計予算	可決 賛成多数
	議第30号	令和2年度橿原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決 全会一致
議第31号	令和3年度橿原市一般会計補正予算(第1号)	可決 賛成多数	
同意	同意第2号	公平委員会の委員選任【山本 裕 氏】	同意
	同意第3号	固定資産評価審査委員会の委員選任【小川 丈夫 氏】	同意
	同意第4号	人権擁護委員の委員候補者の推薦【工藤 英俊 氏】【岩田 弘子 氏】	推薦
報告	報第1号	令和3年度橿原市土地開発公社事業計画の報告	報告

賛否

議案番号	議決結果	会派・議員名																						
		公明党			自由民主党 如月		自由民主党 葵		自由民主党 かしのき		立憲民 主党		政研 かしはら			好きやねん 榎原		日本維 新の会		自由民主 党くちなし		会派 なし		
		大北 かず すけ	西 岡 次 郎	森 下 み や 子	森 前 美 和	井 ノ 上 剛	吉 川 ひ ろ お	谷 井 宰	竹 田 の ぶ や	樫 本 利 明	佐 藤 太 郎	う す い 卓 也	今 井 り か	大 保 由 香 子	上 田 く よ し	松 尾 高 英	榎 尾 幸 雄	高 橋 圭 一	原 山 大 亮 (議 長)	福 田 倫 也	奥 田 英 人	細 川 佳 秀	竹 森 衛	矢 追 も と
市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会の設置	設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第1号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第4号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第5号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第6号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第7号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第8号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第9号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第10号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第11号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第21号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第22号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第23号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第26号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第27号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第29号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第31号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決参加せず

※ 決議・意見書及び同意案件を除く、賛否の分かれた議案について掲載しています。 ○賛成 ×反対 一欠席

討論

議案番号	賛否	会派	内容
市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会の設置	反対	会派なし (日本共産党)	市民にとって、よりよいスポーツ施設を今後つくっていくため、所管する厚生常任委員会で十分なチェックをして結論を出すべきである。
議第1号	反対	会派なし (日本共産党)	市職員の給与引下げは、民間企業の給与削減の大きな要因となっており、社会全体の消費購買力、税の収入にも影響を与えるため。
議第29号	反対	会派なし (日本共産党)	議員報酬は議員活動を支える大切な報酬である。全国で使途の問題により政治不信を招いている政務活動費の全額カットを提案する。

Pick up!

議案の解説

議第11号

檀原市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正について

市指定ごみ袋に特小の規格（容量10リットル、1枚11円）を新たに追加するものです。

議第13号

檀原市自転車駐車条例の一部改正について

檀原神宮西口駅前自転車駐車場が廃止。檀原神宮西口駅前南自転車駐車場が有料から無料に変更。真菅駅前自転車駐車場を定期利用専用に変更するものです。



議員提出議案



市長提出議案

委員会レポート

3月定例会では4つの常任委員会と5つの特別委員会が開催され、議案審査や所管事務調査等が行われました。その一部を抜粋して掲載します。詳しくは会議録または録画映像配信をご覧ください。



会議録



録画配信

予算特別委員会

議第21号 一般会計予算

予算総額 429億3千万円

対前年度比 5億4千万円減

歳入 新型コロナウイルス感染症等の影響で、一般財源のほとんどが減収。財政調整基金から繰り入れ。
近年に類を見ない非常に厳しい状況。

歳出 退職者の増加に伴う人件費や高齢化等による扶助費が増。普通建設事業費、維持補修費、積立金を抑制。

問 令和3年度予算では、市の貯金にあたる財政調整基金から13億円を繰り入れている。同基金は残り2億円だが、今後の予算の方針は。

答 このままでは、仮に災害が発生した場合、とても太刀打ちできない。補正予算の計上もできないため、3年度に予算計上されている事業の見直しを行い、緊急事業の予算を残す必要がある。

問 コロナ禍の中、市税で約9億円減収している。施政方針にもあるが、大型の事業も予定されている。市民生活に支障を来さないよう次年度以降の予算

編成も精査して進めてほしいが、市長の考えは。

答 大型事業も目前に迫っており、やらなければならぬものはやる必要がある。無駄な予算はないが、市民生活に影響ないよう、切り込めるところを追求したい。

問 令和2年12月定例会の予算特別委員会で、「議第79号 令和2年度檀原市一般会計補正予算（第6号）に対する附帯決議」を付した。同附帯決議では、民間の幼稚園に対し丁寧な説明、協議を行い、双方納得の上で公立の3歳児保育を進めること等を求めた。その後の対応は。

答 私立幼稚園との協議を2回行い、個々に園も回っている。保育協議会とも話をした。市長と面談も行った。

議第31号 一般会計補正予算

補正総額

9億3279万8千円

補正後予算額

438億6279万8千円

主な補正内容

新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用、かしはらマイナンバー商品券（仮称）の配布等

問 マイナンバー商品券の詳細

細は。

答 マイナンバーカードを保有、申請する市民へ一人3千円分の商品券を配布。コロナ禍の影響を受けている、市内小売店等に対する需要喚起策・行政手続きのオンライン化推進策として進めたい。

問 本市のマイナンバーカード普及率と本事業による普及率の目標は。

答 3月14日現在、40%。8万件の交付を目指す。

問 財政調整基金が残り2億円しかない中、さらに同基金から約7千万円を繰り入れている。補正予算の目的と認識は。

答 精査した結果、不足分を繰り入れた。今すべき事業を計上した。

市庁舎建設事業等に関する特別委員会

檀原市新本庁舎建設基本設計概要(案)

問 本庁舎の当初計画案断念にあたり、市長は代替案があるのか。

答 提示できる腹案はない。全国の事例を見て、コストを

削減した中で良い庁舎を建て
る案を練る努力はしたい。

問 これまで多くの税金を投
じている。投じた費用が無駄
にならないような考えは。

答 今までの費用等も理解し
ているが、さらに多額の費用
を投じることが得策だとは思
えない。今までやってきたこ
とは無駄ではなく、進めた結
果、不測の事態が起きた。市
民への説明は果たしたい。

問 現本庁舎は、耐震性能の
不足等から災害対応の活動拠
点として機能できない。

場所の選定には時間もかか
る。それまでの間に大規模災
害が発生した場合の責任につ
いて、市長の考えは。

答 現本庁舎の土地は液状化
※1の恐れもあることが、今
回の調査で判明した。地盤改
良等にも費用が必要となる。
耐震性のある建物への一時避
難も選択肢の一つ。早急に避
難できれば、現地建て替えよ
りも早く安全を確保できる。
未来志向でさまざま可能性
を再検討する。

問 本庁舎の位置を移すには、
議会において出席議員の3分
の2以上の同意が必要とな
る。市長の認識は。

答 内容は理解している。仮

に移転するならば、議会の同意
を得られる案を提示できるよ
う努力したい。

問 これまでに投じた本庁舎
整備費用は。

答 職員人件費を含めず約
6億6千万円。本事業を見直す
場合、基本構想から実施設計ま
での費用、約2億3千3百万円
が回収できない。

市スポーツ施設の 活用及び整備等に 関する特別委員会

奈良県と橿原市の一体的な スポーツ施設等の整備に関 する進捗状況

スポーツ施設計画策定業務

スポーツ環境の持続的な提
供、スポーツを生かしたまちづ
くりのために必要な施設の種
類や規模等を検討。スポーツの
実況、施設の利用状況や健全
度等から、本市のスポーツ施設
の在り方を策定する。

市の説明①

同業務で基本状況の分析中。
履行期間は9月末まで。県との
協議進捗に応じ、運動公園の調
査検討を先行して進め、スポー
ツ施設の在り方を検討する。

問 大規模改修が必要なス
ポーツ施設は。

答 運動公園では、プール・
軟式野球場。中央体育館も対
象となる。

市の説明②

県から提示を受けた運動公
園と橿原公苑の一体整備の考
え方等に対し、県に確認を求
めている。今後は覚書に基づ
き、事業推進の意思決定期限
である7月上旬に向け、早期
に市の考えを整理する。

問 県が運動公園を選んだ理
由は。

答 団体の主会場は、主催者
である県が整備する。しかし、
県所有の橿原公苑が拡張でき
ない。その中で、近隣に運動
公園があった為、一体的整備
が可能と考えた。他に場所を
探す場合、県のスポーツ中心
地が本市から移る為、本市に
声がかかった。以上が理由と
思われる。

問 団体開催による経済効果
に対し懸念がある。コロナ禍
で根底が大きく覆り、費用も
必要となる。財政危機を宣言
した中で、市は負担に耐えら
れるのか。最悪の場合も考え

た計画を立てるべきでは。

答 今後の財政状況の推移を
念頭に入れて県との協議を進
める。県の考えも聞き、経済
効果のある施策を検討した
い。維持管理費用の軽減方法
も同施設計画で検討したい。
デメリットも想定して取り組
む。

問 本市スポーツ施設も大規
模改修が必要となる。財政状
況が厳しい中、県との連携に
よる整備が望ましい。今後の
維持管理費用を考えた際、本
市に見合った施設の規模を考
えるべき時期だが。

答 同施設計画で、見直す施
設が出てくる可能性もある。
慎重に検討したい。

県立医科大学・附属 病院を核とした まちづくり事業等 に関する特別委員会

医大周辺地区まちづくりの 進捗状況

市の説明①

新駅設置と八木西口駅の併存
について、市の考えを協議書と
して近鉄に送付し、回答書を受
領した。近鉄の回答は、「新駅設
置は八木西口駅を廃止すれば協

力可能。新駅設置の費用は、近
鉄の受益相当分を超える費用は
負担できかねる。」以上2点で
あった。

問 新駅設置、八木西口駅存
廃の考えは。

答 調査を進め、県の考えも
確認して協議を進める。

市の説明②

各事業の進捗状況を報告。
医大附属病院周辺地区は、整
備効果や新駅利用者の将来予
測の検証中。新キャンパス周
辺地区は、地元組織が中心と
なり、事業化に向けて活動中。
市は、医学と連携できる企業
の誘致促進や景観に配慮がさ
れるよう、地元組織をサポート
したい。

問 総事業費の見込み額は。
答 百億円程度の見込み。

用語解説

※1 液状化
(液状化現象)

地震が発生した際に地盤
が液体状になる現象。地
上の建物等が沈んだり傾
いたりして、様々な被害
を引き起こします。

しぎかいトピックス

市長が本庁舎の当初計画案での建て替え断念を表明

3月18日に開催された市庁舎建設事業等に関する特別委員会において、市長は「本庁舎の当初計画案での建て替えを断念する」ことを表明されました。当初、総床面積9,500㎡、総事業費57億円を投じて建て替えを実施する予定でした。しかし、詳細な調査の結果、建て替えを行う場所の地質や現在の本庁舎を解体する費用の問題から、当初の予定どおり建て替えを行うと、約12億円もの追加費用が発生することがわかりました。この調査結果により、本庁舎の当初計画案での建て替えを断念し、建て替えを行う場所も含めて再検討をする必要があると判断されました。

市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会を設置

この特別委員会では、「市スポーツ施設の活用及び整備等に関すること」を「議長・副議長を除く全議員」で審議します。特別委員会の初日には、以下の点について、井ノ上剛委員長・細川佳秀副委員長から共同声明が発表されました。

- ①本特別委員会で議論する内容が、開催が見込まれる奈良国体と関連するため、国体開催の話題を避けることはできないが、本特別委員会は国体の開催だけを目的とするものではない。
- ②橿原運動公園は本市が40年以上にわたり、約170億円をかけて整備してきた市民の大切な財産である。同時に、同公園には防災備蓄倉庫、貯水タンク、仮設住宅建築用地、物資仕分け場など、防災機能も備わっている。県からは同公園と橿原公苑の交換案が示されているが、橿原運動公園の過去の整備の経緯、保有する防災機能などについて十分考慮した上で、市民にとって最適な再整備の方向性をゼロベースで議論してほしい。

全ページをフルカラー化 一般質問のページ構成を刷新

今号より、全ページをフルカラー化しました。

また、一般質問を行った議員の考えをわかりやすくお伝えするため、より要約した形にページ構成を刷新しております。QRコードを読み取ることで、各議員の一般質問の録画映像がご覧いただけます。今後とも、「読みやすく・親しみやすい」紙面構成づくりに努めてまいります。

橿原市議会情報公開条例 第16条に基づく公表

【令和2年度】

全部公開3件

- ・政治倫理審査会の報告書
- ・政治倫理審査会に支払った報酬等について
- ・令和元年度・2年度に開催された政治倫理審査会に係る一切の書類

部分公開1件

- ・政治倫理条例における現議員全員の誓約書

非公開1件

- ・政治倫理審査会報告書P.7 第4.4及び5の「判断にあたって参照した資料」

夏のエコスタイル

市役所において5月1日から10月31日まで夏のエコスタイルが実施されることに伴い、市議会における会議や行事につきましても、期間中はノーネクタイ等のエコスタイルを実施します。



・ 一 ・ 般 ・ 質 ・ 問 ・



佐藤 太郎

自由民主党
かしのき

録画映像は
こちら



財政対策

問 本年度以降の歳入の見込みは。令和3年度は前年度比較で9億円の減収。コロナ前に税収を戻すには約10年かかる予想。

答 今後の財政方針は。

問 歳入を増やす取り組みを行い、歳出に関しては徹底した行財政改革が求められる。

答 市の財政は健全なのか。

問 地方債残高は減少したが将来負担比率や経常収支比率は悪化している。職員の人件費等の経常経費の増額が原因である。

経済対策

問 市のコロナ対策は十分か。

答 完璧ではないが、一定の効果があったと考えている。

問 檀原市緊急融資の枠が2000万円で本場に十分なのか。

答 これは緊急の融資枠である。特別小口融資、国や県の融資も利用したい。

人口対策

問 市内業者への補助対策は。昨年地域振興券が好評であった。3年度も前向きに検討する。

答 移住促進の成果は。

問 住宅取得費用の一部を助成する制度を創出した結果、令和元年6件、2年24件と子育て世帯が74名、市に移住された。

答 今後、更に制度の拡充を検討する。

問 人口減に対する施策は。

答 容積率や高さの緩和は一つの手段である。県の用途地域決定の基本方針では、各市町村の目指すまちづくりに対応するよう都市計画を変更できるように定められている。

問 人口が増加し災害にも強いまちづくりは可能か。

答 再開発の手法で道路等を提供する代わりに容積率を緩和し、人口流入を促すものもある。本市にとって有利な制度として適用できるか、有効に活用できるか研究していく。



奥田 英人

自由民主党
くちなし

録画映像は
こちら



姉妹都市との交流事業

問 姉妹都市の宮崎市だけでなく、「神武東遷」に関する他の地域との交流事業も検討しては。

答 各自自治体の費用軽減のため、個別の相互交流ではなく、一体的なプロジェクトを展開し、地域の活性化に努めたい。

選挙の対応

問 選挙期間中の政党等の政治活動用ポスターの撤去時期は。

答 公職選挙法第201条の14第1項の規定により、候補者となつた日のうちに撤去しなければならぬ。

問 選挙期間中の配布ビラについてはどうか。

答 同法第142条の規定により、配布はできない。頒布は同法同条第6項及び同施行令第109条の6の規定により、新聞折り込み、選挙事務所内、個人演説会会場、街頭演説の場所に限られる。

問 候補者以外が候補者の氏名入りたすき、ジャンパーを着用することはどうか。

答 同法第143条第1項第3号の規定により、たすきは候補者が使用する場合に限られる。また、ジャンパーは同法第143条第16項において掲示できる文書図画には規定されていない。個別具体的な案件の違法性の判断については、最終的に司法に委ねられる。

問 選挙期間外、候補者が企業広告に掲載されることについてはどうか。

答 同法第129条に規定される事前運動、同法第146条に規定される文書図画の頒布又は掲示につき禁止を免れる行為に該当する場合はすることができない。個別具体的な事案の判断は、選挙管理委員会ではなく、取締り当局が判断する。

一般質問



谷井 幸
自由民主党
葵

録画映像は
こちら



今後の待機児童の見通し

問 令和3年度開始時の待機児童の見込みは。

答 現時点では、潜在待機も含め総数で185人と見込んでいます。2年度と比較して、ほぼ横ばいである。

問 保育士の処遇を大きく改善しているが、なぜ保育士確保が進まないのか、対応策は。

答 現場からは、「昼休みが取れない」「持ち帰り業務が多い」などの声を聞く。今後は、保育補助者の拡充のほか、ICTの導入や、保育室から離れ事務作業のできる時間を確保するための保育士確保などを進め、保育士の働き方を改善し、定員を満たせるように努力したい。

問 待機児童の多くが0〜2歳に集中している。今後、幼稚園の統廃合があった場合、その空いた施設に民間の活力を入れ、低年齢保育園をつくっていただければ、施設の有効活用もできると考えているがどうか。



井ノ上 剛
自由民主党
如月

録画映像は
こちら



障がいある方の親亡き後問題

問 親亡き後問題への市の関与は。

答 保護者の高齢化や亡くなった後の生活を心配する声が多い。在宅での一人暮らしが可能な方は、家事援助や身体介護等在宅サービスを受ける。一人暮らしが困難な方には、施設入所を前提とした体験利用を行い、自分に合った施設入所につなげる助言を行っている。

問 新たにグループホームを設置する際に補助金を交付する市町村もある。市長が施政方針で述べた障がい者の自立生活支援の訓練の場として有効だと考えるが。

答 補助金の交付で施設を増やすことは良い考えだが、サービスの質や周りの環境など扶助費等の負担増大も検討する必要がある。

世界遺産登録

問 「藤原宮跡整備基本計画」に関する要望書を文化庁へ提出した目的は。

答 登録審査の前年(令和5年)に実施する現地調査で藤原宮跡の具体的な整備方針を示すことが望ましいと考えたため。

問 市の機運を盛り上げるため世帯産検定を行ってはどうか。

答 今後検討していく。

地域猫活動

問 飼い主のいない猫問題について、環境省が設けたガイドラインの内容は。また、市の取組状況は。

答 地域住民と飼い主のいない猫との共生を目指し、不妊去勢手術の実施や、新しい飼い主を探し、将来的に飼い主のいない猫をなくすことが示されている。市は、自治会又は市長が認めた市民団体に対し、飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費を助成している。

問 飼い主のいない猫問題が発生した場合の相談部署は。

答 ふん尿の始末、臭い、鳴き声等の相談窓口は、環境衛生課が担当。

一・般・質・問



竹森 衛

無会派
(日本共産党)

録画映像は
こちら



財政運営

問 令和2年度の市の財政状況は。財政調整基金を約5億円取り崩す予定。令和3年度は約13億円繰り入れる予定。主な課題は、市税の減収、地方交付税の減少、後期高齢者医療・介護保険特別会計に対する繰出金の増加がある。

答 令和2年度の市の財政状況は、崩す予定。令和3年度は約13億円繰り入れる予定。主な課題は、市税の減収、地方交付税の減少、後期高齢者医療・介護保険特別会計に対する繰出金の増加がある。

問 中長期的な財政運営は。

答 コロナの影響もあり、財政調整基金の積み立ての目的が立たない。財政の硬直化を避けるため、既存事業の廃止・縮小を検討する必要がある。今後は、人件費、物件費、公債費等精査する必要がある。

第4次総合計画

問 避難場所である小・中学校の体育館に空調設備は必要不可欠なものであるが、設置費用の試算は。

答 1校約5千万円で、約11億円かかる見込み。

問 災害時、市民の命や生活を守る観点から市長の考えは。

答 最優先で考える問題である。様々な補助金や制度を活用し、コストをかけずに効果的に整備できるように検討する。

問 第4次総合計画を、どのように実行していくのか。

答 庁内のデジタル化等、業務の効率化を図るため、デジタル戦略課を新設。多様な働き方を支える手段として、テレワーク環境を整備するため、地方公共団体情報システム機構のテレワーク実証実験に参加している。

問 市の今後について、市長の考えは。

答 市庁舎の耐震問題の解決、若い世代を呼び込む施策として、デジタル化の促進、ICTの活用、住みやすいという人を増やしていくための教育環境や住環境の充実を目指し、将来にわたって持続可能なまちをつくらせていく。



森下 みや子

公明党

録画映像は
こちら



新型コロナウイルス感染症等のワクチン接種

問 市民へのワクチン接種の周知方法や時期、今後のスケジュール、詐欺への注意喚起は。

答 市HPや月1回発行の広報への掲載、LINE等の活用、新聞5社の折り込みにより周知。接種時期は、医療関係従事者が4月中旬以降。高齢者はGW明けからの見込み。既往症の方や、施設等従事者、16歳以上と順次展開。詐欺への注意喚起は、関係各所と連携し適切に対応。

問 在宅や移動困難者、かかりつけ医での接種を希望する等の対応は。

答 タクシーチケットを接種券に同封し送付。様々な接種方法も協議中。住所地外も対応する。

問 安全性を含めた関係情報の提供や総合相談窓口の体制は。

答 電話窓口を開設、予約等受付。番号は市HPや広報4月号掲載。県、厚生労働省の電話相談窓口もある。

公立幼稚園の3年保育

問 園児や保育士、教諭の募集、配置状況、トイレや手洗等設備関係は。

答 3月17日時点で真菅北、晩成、白檀幼稚園で計64名の入園希望。保育士総数は153名予定、教諭も募集中。設備・備品関係も完了予定。

問 保育士の負担軽減に補助員等の導入は。発達障がい児教育は。

答 園で補助員等必要と認識している。障がい児教育は心理士等専門職チームの巡回指導を実施し、早期発見・支援に取り組む。

日本遺産の認定と世界遺産登録

問 日本遺産認定と世界遺産登録への課題と取り組みは。

答 日本遺産は2件認定。世界遺産登録「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は平成19年暫定一覧表に記載。普遍的価値の証明の刷新に努め構成資産を見直し、令和2年3月に推薦書素案を文化庁へ提出。令和6年の世界遺産登録を目指す。

一 般 質 問



矢追 もと
無会派

録画映像は
こちら



子育て相談の窓口

問 子育て総合窓口、家庭児童相談、妊産婦・乳幼児相談窓口があるも、違いが分かりづらく当事者に寄り添えていない。一本化の検討や、ホームページなどの改善を。

答 「子ども家庭総合支援拠点」の設置に合わせて検討する。ホームページは早期に改善する。

健康寿命を延ばす政策

問 ウォーキングや健康教室、検診などでポイントを貯め、商品券などと交換できる制度の導入を。

答 国保加入者限定で、歩いてポイントを貯めて特定健診無料受診券と交換する事業を実施中だが、対象者や交換品などの幅を広げ、全庁的な取り組みにしたい。

市営住宅の申し込み

問 市は連帯保証人を必要とするが、国は不要と通知。家賃徴収率と保証人の肩代わり例は。

答 令和2年度は12月分まで

99.9%。過去5年肩代わりなし。保証人代わりに民間の家賃債務保証業者を利用したい。

問 業者も含め保証人の廃止を。

答 業者利用が無理な場合、事情を聞いた上で免除も検討したい。

新しい公共交通

問 民間タクシーなども含めた新たな公共交通のあり方の検討を。

答 現状の公共交通では社会のニーズを満たせていない。高齢化に対応した公共交通を検討したい。

災害時の備蓄品

問 子どもや女性向けの備蓄は。

答 今年度から少数の生理用品や液体ミルク576缶などを用意。

問 子ども向けにおむつは。

答 現在、数量などを検討中。避難所となる学校で備蓄物資が限られている。改善を。

問 各避難所の備蓄が望ましい。物資の品目や数量が増え、新たな備蓄場所が必要なら検討する。



福田 倫也
日本維新の会

録画映像は
こちら



コロナ禍における子育て支援

問 小・中学生の給食費を無償とした場合、市の負担額は。

答 年間で約4億2千万円の見込みである。

問 子育て支援に関する市の独自施策は。

答 ひとり親世帯に対する多子世帯支援給付金として、1世帯1万円の給付。新生児特別定額給付金として、新生児1人につき10万円の給付。保育料の徴収基準額は、国基準の上限額と別に市独自の基準を設定し、負担軽減に努めている。保育所の副食費助成として、1,500円を助成。一般不妊治療の助成として、条件付きで年度につき10万円を5年間助成。ママヘルプ事業として、1時間当たり3000円の定額で8回まで家事援助を利用できる制度がある。

問 小・中学生を対象にインフルエンザ予防接種の助成をしては。

答 任意接種となるため、助成した場合は全額市の負担となる。現時点では検討していない。

問 今後の新たな独自施策は。

答 これまでの独自事業を維持し、妊娠判定受診費用の助成も継続していく予定である。

問 市長は、子育て支援として給食費の補助制度を選挙時の公約として挙げていた。市長の考えは。

答 ニーズがあると認識している。厳しい財政状況の中で、できるだけ多くのニーズに応えていくかが、現在、進めていく中で悩ましいところである。全体的な子育て支援の中で、様々な知恵を絞りながら広く行うことが、子育て世代の方々に市を注目していただくことにつながる。他市の支援策も調査し、できることを追い求めていく努力をしていく。

「職員の労務管理」の質問は録画映像にてご覧ください。

一・般・質・問



上田 くによし

政研
かしはら

録画映像は
こちら



コロナ禍での檀原市立
学校行事

問 授業参観、運動会や修学旅行などの開催状況は。

答 授業参観は小中22校のうち13校で実施。運動会は9校が保護者の観覧を遠慮いただき実施、13校が学年行事として実施。中学校の修学旅行は、感染拡大前に2校が実施済みで、1校が行き先を近県に変更し、2校が日帰りで実施。残り1校は中止。

問 学校行事で得られる学習体験はかけがえのないもので、ほかに代えることはできない。同じ公立学校で判断が分かれれば、修学機会の平等の観点からも疑問符が付く。令和3年度は、行事を中止することなく、実施形態を工夫し、感染症対策を施した上で、積極的に地域に開かれた学校運営を目指すべきでは。

答 今年度と同じ形態ではなく、保護者の理解を得ながら、平年の行事同様、あるいは、ある程度近づけた

形で実施ができるよう、学校と共通の認識をして進めたい。

高齢者のコロナワクチン接種

問 ワクチン接種ができる場所は、万葉ホールと保健センターの2か所の集団接種会場のみである。ショッピングモールなどの利便性の高い施設で実施できないか。

答 協議の上、不特定多数の方が来場され混乱が予想されるなど、設置を断念した。

問 持病をお持ちの方々、今後予定される現役世代を中心とする一般の方々など、インフルエンザの予防接種と同様に、身近で最寄りの地域で接種をされたいと多数の方々が希望されている。地域格差を生じさせないためにも、医療機関の協力が不可欠ではないか。

答 かかりつけ医での個別接種の要望が多数ある。今後も医師会と協議し、速やかに実現したい。



松尾 高英

政研
かしはら

録画映像は
こちら



地方創生臨時交付金の
政策決定

問 国の新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時給付金について、限度額決定、募集通知、実施計画提出日、交付決定に至るまでのスケジュールは。

答 第1次交付では、限度額3億5398万6千円で、国募集通知が令和2年5月1日、県への実施計画提出日が5月22日、交付決定が7月8日。第2次の限度額が8億6933万8千円で、国募集通知が6月24日、県への実施計画提出日が9月18日、交付決定が11月25日。第3次の限度額が9512万5千円で、国募集通知が令和3年1月20日、県への実施計画提出日が2月4日、交付決定が3月29日であった。

問 どのように政策決定されているのか。

答 総務課において、国基準が示される次第、各部署に必要な政策の予算

要求を依頼して、要求のあった費用について、必要性、費用対効果、優先順位等の査定を行っている。

問 市コロナ対策会議に、経済再生部会のように民間の方に入って意見等を集約し政策決定することも必要だと考えるが。

答 今後も様々な機会の中で多くの意見を頂戴したいので、必要に応じてコロナ対策本部会議の中で議論していきたい。

施政方針

問 市長が当日に財政危機を宣言されたが行政内部の根拠、ルールはあるのか。

答 市税の落ち込みが9億円、地方交付税も減少傾向にあり、歳入減少が見込まれており、財政調整基金が約2億円となり、令和4年度以降の当初予算や補正予算編成ができなくなるおそれがあるため。

(続きは録画映像をご覧ください。)

～ぎかいのうごき～

閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
2月24日	全体協議会	新型コロナワクチン接種について
3月2日	議会運営委員会	3月定例会の運営について 他

視察・研修

日時	テーマ	参加者
	なし	

会議等の出席

日時	会議名	出席者
2月5日	奈良県市議会議長会第4回事務局長会	局長

要望書の受理

受付日時	件名	提出者
12月23日	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	奈良県労働組合連合会
1月20日	陳情書（貴議会の喫煙専用室の廃止、屋外の指定喫煙所の閉鎖・廃止、および禁煙治療費の2/3助成の予算化のお願い）	一般社団法人 日本禁煙学会
3月24日	橿原市役所新本庁舎の整備について（要望）	八木駅前商店街振興組合

発行 橿原市議会
編集 議会運営委員会
発行日 令和3年6月1日

〒634-8586
橿原市八木町1丁目1番18号
TEL 0744-22-4001 (代表)
FAX 0744-24-9702
E-mail gikai@city.kashihara.nara.jp



ホームページ



インターネット中継



会議録



※写真は「かしはら万葉ホール」

新型コロナウイルススワクチンの高齢者向け集団接種が、かしはら万葉ホールで開始されています。本事業にご尽力されている関係者の方々に心から感謝申し上げます。

表紙紹介